

【平成 29 年度第一回行政経営推進委員会】

平成 29 年 6 月 29 日

下水道事業概要説明及び経営戦略作成報告について

次 第

1. 下水道事業概要説明
2. 経営戦略作成報告
3. そ の 他

第1 下水道事業の概要

1. 下水道事業の概況

下水道施設の整備は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全を図り、安全、安心な町民生活を確保していく上で必要な都市基盤施設です。

当町の下水道事業は、国の施策等に即し整備を進めてきた結果、整備人口で見ると、平成28年度末現在、集合処理である下水道整備人口(率)は18,043人、71.5%の町民が下水道を利用できるようになりました。また、個別処理である合併浄化槽で処理している人数は4,231人となり、合計22,274人、88.3%の整備人口(率)となっています。これは、全国平均並みといった状況となっています。

管渠の総延長で見ると、平成28年度末現在、公共下水道事業約122km、農業集落排水事業約22kmとなっています。

処理場は、公共下水道事業では、馬淵川流域として八戸市、六戸町、五戸町と4市町共同で事業実施しているため処理場は八戸市にあります。一方、農業集落排水事業は、住吉町、緑ヶ丘、青葉、若葉町内会を主な区域とし、処理場1箇所を有しています。

今後の下水道事業の整備推進については、公共下水道では、国庫補助を活用しての大規模な整備は、平成29年度で一旦整備を終了することとしています。ただし、計画上は、一部整備すべき箇所を残していますので、集落化している地域等について町民の意向を踏まえ整備していく予定としています。

農業集落排水事業での整備区域は、既に整備は終了し区域内では100%の整備率です。よって、区域内において新築住宅を建設しても接続できない状況です。現在の農業集落排水区域内では個別処理である合併浄化槽と下水道施設が混在し整備してある状態にあり、非効率であると想定できるため、区域内での整備の可能性について調査をしています。ただし、整備費が高額となることは事前調査の結果明らかであるため、こちらも整備後地域住民が、接続しない状況があると経営上厳しくなることは確実であるため、町民の意向を踏まえ慎重に判断していくこととしています。

参考資料

【 整備率・水洗化率・普及率 】

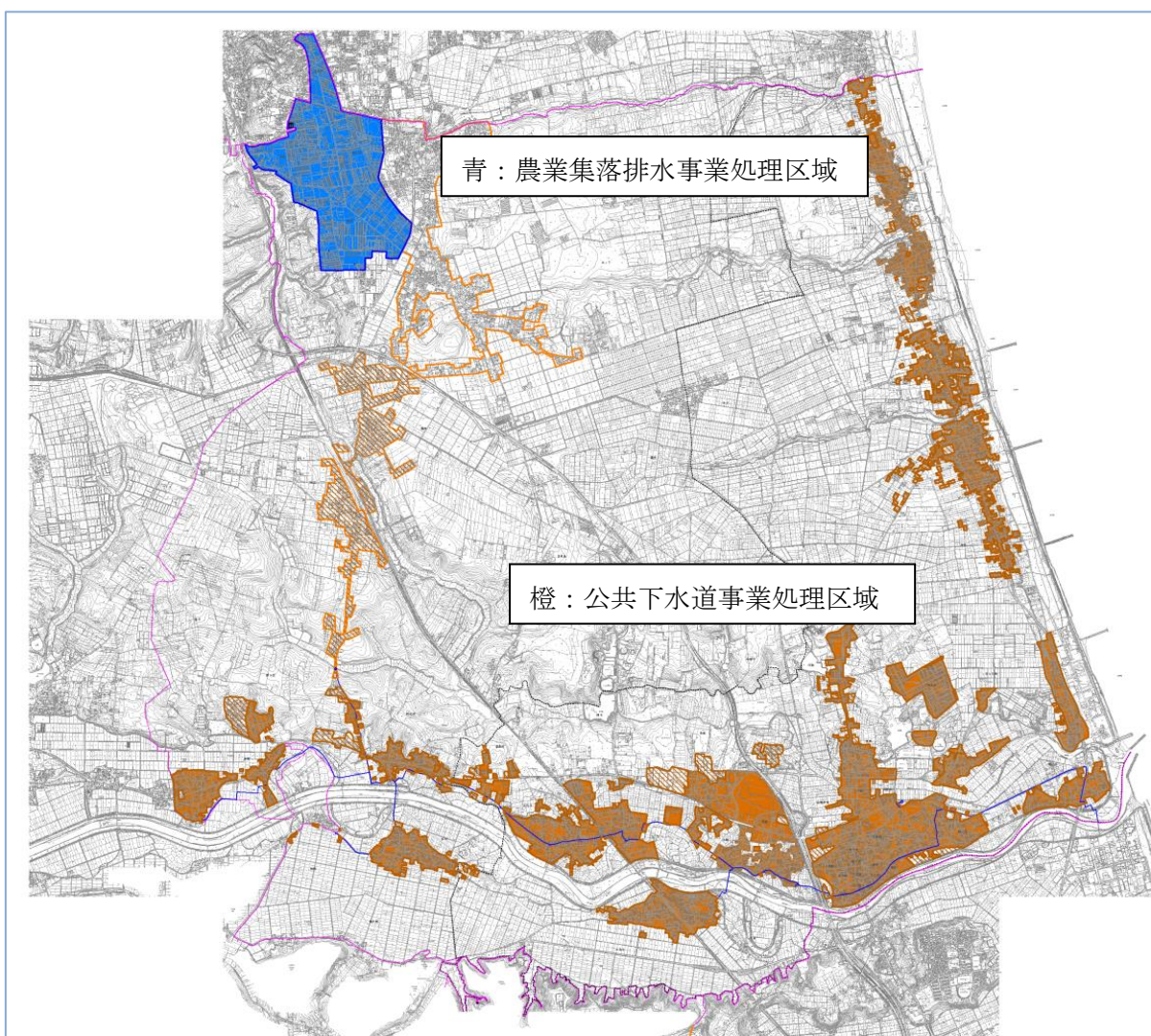
平成 29 年 3 月 31 日

	事業着手年度	行政人口 ①	全体計画		整備面積 ③	整備率 (全体) ③/②	整備人口
			計画処理面積 ②	計画処理人口			
公共下水道事業(旧下田)	昭和 62 年		494 ha	10,850 人	261.63 ha	53.0%	5,618 人
公共下水道事業(旧百石)	昭和 61 年		360.8 ha	8,450 人	335.11 ha	92.9%	9,175 人
計			854.8 ha	19,300 人	596.74 ha	69.8%	14,793 人
農業集落排水事業	平成 7 年		183 ha	3,250 人	183 ha	100%	3,250 人
人口関係合計		25,225 人		22,550 人			18,043 人

	整備人口 ④	普及率 ④/①	水洗化率 ⑤	水洗化率 (人口) ⑤/④	水洗化世帯数 ⑥	処理区域内世帯数 ⑦	水洗化率 (世帯数) ⑥/⑦
公共下水道事業	14,793 人	58.6 %	13,517 人	91.4 %	4,311 世帯	4,625 世帯	93.2 %
農業集落排水事業 (計画)	3,250 人	12.9 %	3,250 人	100 %	1,057 世帯	1,057 世帯	100 %

参考資料

【公共下水道事業、農業集落排水事業の処理区域、計画区域の概要図】



参照図 おいらせ町汚水処理基本構想図

第2 経営戦略作成報告

1. 経営戦略の策定経緯

総務省からの要請⇒平成32年度までに策定要請

2. 下水道事業の課題概要整理

現在の公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の課題

財政状況については、公共下水道事業、農業集落排水事業の両特別会計とも一般会計からの繰入金で歳入の約半分を占めており、歳入を一般会計に依存している状況等から、非常に厳しい状況といえます。

これは、主にこれまでの建設時に借り入れた地方債の償還費の増加があるためであります。地方債の償還費が高く、加えて、地方債の残高も高いため、厳しい財政事情であると言わざるを得ない状況です。

整備等に係る将来的課題

大規模整備が終わり、かわって、下水道施設は、維持管理の実施方法や約30年経過した管渠の長寿命化対策や更新事業の計画を本格化させていく必要性が迫っています。更新事業は将来の負担増加影響が大きいいため、最新の効率的、合理的手法を調査・研究し、経営につなげていく必要があります。

この一つとして、維持管理作業の中に管渠内のカメラ調査や清掃作業を実施し管渠の寿命を測定し、長く使用できるものは適切な処置により使用(長寿命化対策)していくとともに、管渠の寿命測定の結果を更新時期の平準化の目安とし、効率化・合理化へとつなげる作業を今後目指し実施していくこととしています。

経営面に係る将来的課題

上記のように、更新時期の整備費増加が一番の懸念材料であります。よって、全てを更新するのではなく、本当に必要なものから更新し、費用の平準化や更新しなくても長く使い続けられる施設の見極めが重要となります。

また、人口減少時代へ突入するため、維持管理費を賄うための使用料も減少していくことが懸念されるため、歳出の削減対策と同時に使用料収入の確保が大切となっています。

3. 経営戦略の内容概要説明

～構成について～

4. 下水道事業等経営戦略の特徴説明

～経営比較分析表による分析と経営の見える化～

第3 その他

～使用料改定における検証作業のお願い～

下水道使用料改定作業実施理由

財政状況概況再整理

当町の一般会計の財政状況ですが、収入につきましては、景気の低迷・普通交付税の減額などが影響し低調に推移しております。このような中、歳出(支出)につきましても、維持管理費の増加・既存施設の更新等の建設需要が減少しないため財政負担も減少していません。さらに、少子高齢社会に向けた施策の展開、定住対策等など、新たな課題に対応していく必要があり、厳しい状況に直面しています。

公共下水道事業、農業集落排水事業の両会計の財政状況については、経営戦略等で明らかになっているとおり、これまで整備の財源には多額の地方債に頼ってきております。この地方債に対する償還費が総事業費の約半分を占めるとともに今後この償還金がピークを迎えます。また維持管理費は増加傾向にあるため支出額が大幅に改善されない状態が当面続きます。地方債残高も類似団体と比較し高い状態は続きます。

一方、下水道事業の根幹をなす使用料収入については、水洗化率が既にも高いため、大きく伸びないことは明白であるとともに、人口減少時代における収入減少は避けられず、中長期的な収入確保は厳しい状況にあると言えます。

改定作業の必要性

今後とも、経営戦略に従い健全な下水道事業の財政運営を目指していきませんが、経費の節減対策など内部の努力だけでは、厳しい下水道財政運営状況を改善していくことは困難であると想定しています。このことから、事業を円滑に進めるためには、収入面の改善も同時に図り下水道財政の基盤強化を図ることが必要であるため、使用料の改定を検討していくものであります。

行政経営推進委員会の今後の役割(お願い)

町は、今後、下水道使用料の見直しを進めていきたいと考えています。当委員会には、使用料の設定が過大・過少な使用料となっていないか、検証確認作業をお願いするものです。